



市議会だより

きたあきた

No. 30

平成24年2月1日発行

| 12月定例会

- 本定例会の審議
賛成・反対討論 2～3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問（11人） 6～11
- 議案に対する議員の態度 12
- 決算特別委員会・臨時会 13
- 請願陳情・人事案件 14

無火災と団結誓い堂々と分列行進

～平成24年北秋田市消防出初式～

北秋中央病院跡地購入へ！

賛成17
反対7
で可決

購入することが決まった北秋中央病院跡地

平成23年北秋田市議会12月定例会は、12月6日（火）から16日（金）までの11日間の会期で行われました。
今定例会では、条例案1件、予算関連案が10件、単行議案4件、発議案7件などが上程されました。そのうち、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託されていた平成22年度一般会計及び各会計決算の認定については、委員長から審査の過程や付帯意見等が説明されたあと、各会計決算とも認定すべきと報告され、それぞれを採決の結果認定されました。また、そのほかの議案も、それぞれ全会一致、賛成多数で原案のとおり可決されました。

当面の利用については多目的広場、
将来的には目的を持ったものへ

県町村土地開発公
社償還金など

円（24事業）などです。

病院跡地取得議案
では活発な議論

平成23年度一般会計補正予算（第8号）は、歳入歳出の総額にそれぞれ1億9773万3千円を加え、219億6510万6千円とするもので、

議案第127号「財産の取得について（北秋中央病院跡地）」は、旧北秋中央病院跡地を厚生連から購入するものです。

歳出の主なもの、地域支え合い体制づくり事業3931万円、消防団員等公務災害補償組合負担金1983万6千円、秋田県町村土地開発公社償還金1億2481万8千

初日の大綱質疑の中で、議員からの「1億2千万円近い金額での購入に市民の理解は得られるのか」「購入するとすれば、支払い方法は年賦とかを考えているのか」「利用の

目的が決まってから購入してはどうか」の質疑に対し、当局からは「安い買い物ではないので、購入金額に見合った投資効果を出さなくてはならない」と思っている。市の中心市街地を含めて北秋田市が魅力ある街として形成できるよう取り組んでいく」「購入には、市の土地開発基金を使い一括で購入したい」「大きな空地をいつまでもあのままにしておくことは、ますます中心市街地の衰退化につながるし、購入する方向で約束しているの、早めに手に入れて利用方法を考えていきたい」との答弁がありました。

最終日には、8議員が賛成、反対討論し、活発な議論が交わされました。その後、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。
また、議員発議により、北秋田市議会議員政治倫理条例の制定、北秋田市議会議会議員の兼職の禁止に関する条例の制定の2件が上程されましたが、議案文言中の不足不備等があり、提案者より議案の撤回請求が出され、議会が承認し、取り下げられました。

土地開発基金とは

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため、取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。



賛成・反対討論

（財産の取得について）（北秋中央病院跡地）

※発言順に掲載しています

反対討論



福岡由巳議員

すべて厚生連の条件をのまざるを得なかったのは、当局の無謀な病院建設にあり議会でのチェックの甘さが今日の事態を生み出している。跡地購入を計画してから2年半が経過しているがいまだもって計画が示されていらないまま土地を買いとだけ提案したのは利他的であり、このような稚拙な議案では市民の理解は得られない。

賛成討論



武田浩人議員

購入の約束と一定の方向性が示された。約束については、個人同士のやり取り

反対討論



山田博康議員

と違い、自治体の長と県内を代表する医療ネットワークの長との約束は大変に重い。早急な年間利用計画及び具体的な施策を示すことを強く要望すること、意見を付してあるので、市長の強いリーダーシップのもと、活性化推進のための業務遂行を強く求める。

提案が非常に漠然としている。市民に納得いくような方向付けを示した上で購入するのが筋ではないか。もう既に中心地である商店街が完全に郊外に移ってしまっており、かつての賑わいにするととなると相当の負担をしなければならない。中心市街地の方々から負担

賛成討論



関口正則議員

を求めるべき。行政が中心市街地の土地取引の価格を釣り上げているのでは。

厚生連との指定管理協議は市としても応分の約束責任がある。購入価格については、厚生連の要望額を大幅に下回る購入価格で仮契約されており、市としても最大限の努力をしている。土地の活用にあたっては市民の要望や必要性、緊急性を配慮し、将来展望を見据えた上で最終的な施策を決定すべきであり、拙速に結論を出す必要はない。

反対討論



大森光信議員

今は購入に踏み切るべきではない。評価額で購入の意思決定をされてから2年半の間、政策決定できない状況にある。イベント広

賛成討論



小笠原寿議員

場では一時的な賑わいは起こすことができて根本的な解決は難しい。将来的には目的を持ったものというあいまいな方向性は問題の先延ばしであり、財政難の中、巨額の公費を充てることは無策への投資である。

北秋田市全体が元気になるためには、まずはこの中心市街地が元気にならないといけない。総合的な都市計画、まちなか再生計画を念頭において将来のビジョンを描き推し進めていかなければならない。私は建築士として、まちづくりには重要なポイントであると認識している。一刻も早く購入し、多目的にフルに利活用を行うべきだ。

反対討論



佐藤光子議員

反対討論



金田司議員

跡地を購入する上で、計画がないということは次世代につけを回すことになる。中心市街地活性化のために跡地の利活用が必要、たという熱意を感じ取ることができない。本場にこの土地が北秋田市のために今すぐ必要ならば、市民が納得するようにしっかりと計画の策定と市民への説明を果たしてから購入するべきだ。

現在の北秋田市の財政状況は10年先のために先行投資できるほどの余裕はない。明確な目的もないまま遊休資産となり得る跡地を購入することにすれば、8年前に購入したバス営業所跡地の二の舞になる。市民生活が活性化するためにも具体的なビジョンを示してから購入しなければならないが、現段階ではそういう状況ではない。

総務財政

病院跡地

1億1830万円で購入

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案1件、単行議案1件、陳情3件の計6件です。

北秋田市市税条例等の一部を改正する条例の制定については、「上場株式等配当・譲渡所得等の軽減税率の延長については、個人資産家に対する軽減税率の延長であり、やらなくてもいい、財政にもプラスにならない」との反対討論がありました。賛成多数で原案のとおり可決すべきと決しました。

早急に具体的施策を強く要望

財産の取得について（北秋中央病院跡地）は、利用がはっきりしない購入は問題がある、いままでどのような協議・検討がなされてきたのかとの質問に対して、市当局は平成21年から跡地利用について検討会、アンケート等を行ってきたが、空洞化が進む中心市街地・商店街に人の流れを呼び込み、にぎわいの創出に向けた施策を講じる必要から購入を提案した。具体的施策としては、将来的には多目的広場、公民館等文化施設、住宅対策のいずれか、あるいはその組み合わせたものに集約されつつあるが、当

面は各種イベント、青空市場、駐車場として活用したいとの回答があった。

審査の結果「中心市街地の活性化は、市民にとって早急に対処する事案に他ならない。よって、今後一刻も早く年間利用計画の作成を含め、利活用の方針を定め、具体的施策を示すことを強く要望する」ことを文書で付帯意見とし、賛成多数で可決しました。

（委員長 黒澤芳彦）



北秋中央病院跡地

教育民生

消防団員の公務災害

負担金を補正

当委員会に付託された案件は、予算案2件、陳情4件でした。

平成23年度一般会計補正予算所管分については、消防本部関係では、消防団員等公務災害補償組合負担金1983万6千円について、3月11日の東日本大震災による消防団員の公務災害補償に係る負担金であるとの

説明がありました。委員からは補償額について質問があり、団員の勤続年数や家族状況によって異なるが、勤続10年未満の分団長で一時金として2230万円、家族への年金として310万円というのが平均的な額である、との答弁がありました。

また、行政報告で報告さ

れた寄贈される高規格救急車の配置について質問。最も古い車両（北秋田消防署〔鷹巣〕）の更新を予定しているとの答弁でした。

米小プール建設工事
に国の補助金

教育委員会関係では、米内沢小学校プール建設工事に国からの補助金1683万5千円が内定したことや、立木売却収入503万6千円は、学校施設整備基金に積立し、学校の建設や修繕等に活用したい、との

説明がありました。

また、スクールバス運行委託料240万9千円の減額について質問。2業者間の競争により、当初の見積額より減額となったとの答弁があり、全会一致で原案のとおり可決しました。

国民健康保険特別会計補正予算については、平成24年度の見込みについて税率改正等の予定はない、等の説明を受け、全会一致で原案のとおり可決しました。

（委員長 松橋 隆）



寄贈された
高規格救急車

健康福祉

「地域支え合い体制 づくり事業」実施へ

当委員会に付託された案件は、予算案5件、単行議案2件、陳情2件でした。

23年度一般会計補正予算では、正職保育士の産休代替は、資格のない保育補助で対応している。

各保育園では、職員休暇等の対応として、資格がありクラスに属さないフリーの保育士を1名〜3名配置。

緊急的な場合は、この保育士を充当して基準を満たしている。保育士人数の最低基準はクラス毎ではなく、保育園全体の人数による。

国の基準は満たしている。

地域支え合い体制づくり事業は、新たに実施するもので、既存の活動については補助対象とならない。行政主導ではなく、地域にお

いて高齢者らの居場所等を整備し、ふれ合い、交流するために自治会等が支援して地域を守っていく事業。

又、事業の運営費等については、補助対象とならない。

事業を継続して実施してもらうために、事業の立ち上げ費用や施設整備費用を補助するものです。

阿仁診療所については、平成22年度までは交付金として8000万円入っていたが、23年度は診療所になった関係で720万円となっており、人件費分600

〜800万円が一般財源となる予定。

高い評価で 指定管理者決定

地域福祉センター、サテライトステーションつづれ

この指定管理者の指定については、県外から責任のない業者が入ってきていることから、合格ラインを800点満点の401点以上と設定。委員に諮って決めた指定する1社は8割近い点数で評価されている。

以上の審査の結果、すべ

での議案を全会一致で可決すべきものと決しました。

(委員長 中嶋洋子)



▶ 指定管理者が指定されたサテライトステーションつづれ

産業建設

雇用促進のための 奨励金予算を可決

当委員会に付託された案件は、予算案5件、単行議案1件、継審請願1件でした。

一般会計予算所管分については、奨励金30万円への質疑がありました。北秋田市緊急雇用奨励金交付要項は、市内企業が新たに常時雇用者3名以上雇用した場合、企業に対して雇用者1

名につき年間10万円（3年間）を交付する制度。工業促進条例では設備投資と雇

用の二つの要件が必要だが

北秋田市緊急雇用奨励金の

方は設備投資が無くても奨

励金の対象となる。今回は

「秋田ジーンズ縫製」が常用38名の雇用を3名増の41名とし、交付対象となったとの説明がありました。

特別会計予算の農業集落排水事業、下水道事業会計の消費税の大幅減については、消費税の算出についての説明はありましたが、減額については当初の見込み額より少なかった。特別な理由がないとの説明でした。

市道

市民病院線認定

市道路線認定（市民病院線）については、現道の状態での認定か、都市計画との関係、除雪などの問いに対し、現道のまま、都市計

画との関係はない、道路の維持管理等は市で実施する。又、兼用工作物（道路、河川、鉄道、ダム他公共の用に供する工作物、または施設が相互に効果を兼ねる工作物）として道路認定を行う。との説明でした。

予算案、単行議案とも、

全会一致で原案可決となり、

継審請願「米の先物取引試

験上場の中止を求める請願

について」も全会一致で採択。意見書を提出することに決しました。

(委員長 松尾秀一)



▶ 市道認定された市民病院線

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

各議員の質問に答弁する津谷市長



一般質問は、12月8日・9日に行われ、11名の議員が市長に対して、ゴミ回収有料化、院外再来受付機、震災がれきの受入れ、自主財源の確保、合川小学校建設、官民所得格差是正など様々な問題についてたどしました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

ごみ回収有料化やめよ



板垣 淳 議員（共産党議員団）

であれば、それらの根拠を示してくつがえす必要がある。

いずれにせよ、有料化は、あらかじめペナルティーを科して市民が増大している。

議員：リサイクルで減量を

市長：取り組みの参考にする

問 市長は先に「家庭ごみ回収の有料化を検討する」と表明した。理由は？

答 ごみの排出量を抑制し、応分の負担を求めるため。

問 市全体のごみ排出量は2006年（平成18年）をピークに年々下がっている。なのになぜ有料化という強硬手段を使わないといけないのか。

しかも有料化は、ごみ減量にあまり効果がない。このことは、すでに実施した自治体の例、学者の説、国の見解から明らか。もしも市長がごみ減量のために有料にしようというの

問 市財政が厳しいというが、市民の暮らしだつて厳しい。

負担増をさけるために、別の方法での減量を提案したい。

答 市全体の40%強をしめる生ごみをいかに減らすかがカギ。堆肥や家畜のエサにして減量に成功している例が全国にいくつもある。

当市でも堆肥にする家庭用生ごみ処理機購入の補助金制度があるが予算はゼロ。合併前から続いていた施策をやめておいて「減量に取り組む」とはよく言えたものだ。処理機は家庭用のものから大規模のものまでさまざまあ

る。導入を。このような施策を講じていって、はじめて減量が可能になる。金さえ取れば市民は減らすだろうと考えるのは浅いか。

答 今後の取り組みの参考になります。



▲現在利用されているごみ袋

院外再来受付機を！



佐藤 光子 議員（きらり）

る満足度あげるべきと
考えますが、見解をお
伺いします。

問 他市と当市の置か
れている状況が違うの
で一概に申し上げるこ
とはできませんが、確
かに解消策の一つにな
るとは感じています。
しかし、運用面での課
題もあるので、厚生連



▶ 院外再来受付機

問 市民病院に対する
市民の意見として多く
聞かえてくるのが「待
ち時間が長い！」とい
うことです。

他市の病院では、待
ち時間解消のひとつと
して院外に再来受付専
用端末を設置している
例があります。

最寄りの端末設置施
設で受け付けを済ませ
てから病院に行くため
、通院に時間がかかる患
者の待ち時間短縮が期
待されています。

広大な面積を有する
北秋田市だからこそ、
北秋田市民病院でも院
外再来受付機を設置し
、長時間の待ち時間を解
消し、市民病院に対す

議員：学校再編計画見直しを 市長：中学校も視野に入れて

問 小学校再編計画は、
統合による校舎新改築
や廃校舎のことを踏ま
え、10年20年先の将来
を見据えた計画が必要
と考えますが、どのよ
うにお考えかお伺いし
ます。

答 既存施設の利活用
等も考えて進めていく
必要があります。また、
これからは中学校も視
野に入れた見直しや検
討が必要になってくる
と考えます。

問 外国人観光客の受
入れについて。

答 大館能代空港への
チャーター便運行を目
指すためにも、北秋田
観光ルートを確立し、
地元の旅館・ホテルや
タクシー会社など関係
者と連携し「通過型観
光」から「宿泊・滞在
型観光」の確立に取り
組んでいきたい。

また、接遇や語学研
修の機会を設け、官民
一体となつて外国人観
光客も含めた受入体制
を整えていきたいと考
えています。

外部評価の導入予定は



武田 浩人 議員（公明党）

問 3月定例会でも質
問しましたが、事業評
価及び政策評価を外部
評価で行うのはいつ頃
を予定しているのか、
また、内部評価を続け
た場合の客観性と透明
性については、どの様
にして確保するのか、
について伺います。

答 現在は、内部評価
の試行段階です。今年
度のうちにきちんと形
を作り、24年度中には
一部でも外部評価を導
入できるよう進めて参
ります。また、内部評
価だけでは客観性や透
明性が充分確保されな
い面もあるので「脱皮
しない蛇」にならない
ようにスピードを速め

て取り組んで参ります。
問 クリーンリサイクル
ルセンターの整備計画
について
①計画案の策定時期
②公表される時期
③計画案の概要
3点について伺います。
答 現在「クリーンリ
サイクルセンター整備
計画検討委員会」にお
いて建設年・建設地・
財源・着手までの事務
量等について具体化を
するべく取り組んでお
ります。一般廃棄物の
処理基本計画の策定を

23年度末までの完成を
目指しておりますので、
整備計画概要の公表は
その後になる予定で
すが、できるだけ早目
に考えております。



整備計画が策定中のクリーン・リサイクルセンター

議員：震災がれきの受入れは 市長：安全性優先での再検討

問 岩手県北部4市町
村からの、震災がれき
（焼却灰）の受け入れ
について伺います。

答 先般、秋田県が
「安全性の確保ができ
るものについては基本
的に受け入れ」との方
向性を示しました。市
としては市民の皆様
のご理解を得ることを前

提として放射性物質の
基準や安全性確保の体
制が整った時点での再
検討は必要と考えてい
ますが、現段階では危
険な物や市民に説明の
つかない物は持ち込ま
せないことを基本に望
んでいきたいと考えて
います。

105号線の改良は



松橋 隆 議員 (政友会)

ピード感をもって当れば素晴らしい産物、びつくりするような資源の発見ができると思うが。

問 貴重な地域資源の情報アイデアを市民からいただき大学や県機関がもつ分析能力や知識、技術をフルに活用し、地域資源を活用した製品開発に取り組みたい。

答 自殺予防対策についての取組みは、

問 当市においての自殺者数は、変動はあるが毎年10人前後いる。

議員：住宅リフォーム補助金は 市長：実施するよう努める

問 国道105号線鳥坂バイパスから幸屋渡入口までの1・5キロの改良工事が十数年にわたる要望活動にもかかわらず一向にめどがたっていない。市長の見解を。

答 今後も期成同盟会や各種会合を通じて粘り強く要望する。

問 当市の自主財源が6年間の平均12・7%と極めて低い。産業振興で市民の所得の向上を図れないか。

答 県には農工商すべての研究機関がある。秋田大学との連携もある多くの市民のアイデアをとり、この機関で調査、分析、研究をス

原因としては、病苦によるもの、生活経済苦等がある。市民の命を守る最大責務と考え、各地域での「心のふれあいサロン」「ボランテア活動研修会」「健康相談」を行っている。今年度、新たに5つの地域をモデルとした「高齢者の交流サロン」を開設し、更に高齢者等を地域で支え合う「地域支え合い体制づくり事業」も積極的に推進している。



好評な住宅リフォーム補助金

計画調査費の継続は



中嶋 力蔵 議員 (清和会)

では事業採択され次年度から工事着手、葛袋、吉田の2地区は昨年度採択に向けて調査を実施3か年を予定しております。坊沢三ツ屋岱については事業費の10%補助も予定しております。

議員：米代川左岸側早期築堤を

市長：私自身早期実現に向けて

問 地元土地改良区が取り組んでいる事業名称で集積加速化基盤整備事業に対し、計画調査に時間を要する点から尋ねるものですが、本事業に対しては秋田県も調査費を継続していくとありますが、市としても今後3〜4年の間、計画調査に対して予算措置の継続をお願いしたいが市長の考えは。また、あわせて本事業に対してこれまでどおり総事業費の10%、市からの補助はいかがか、お尋ねします。

答 要望があった本城、葛袋、吉田、坊沢三ツ屋岱の4地区であります。本城地区について



築堤を要望する米代川左岸

問 次に秋田内陸線より下流、米代川左岸側に対する河川改修について尋ねますが、この件についても近く、土地改良事業と大きく関連が出て来る問題として尋ねるものです。

答 既に9月に入り国交省としても調査測量にも入っております。

その様な点から尋ねますが、地元市、市長として左岸側への河川改修、築堤の早期実現をこれまで以上の働きかけを求めるものですが、市長の考えはいかがか。

答 近隣市町村3市1町1村で米代川治水期成同盟会もあり国交省をはじめ東北整備局や関係機関、地元国会議員に対し早期改修整備について積極的に要望している所ですが、私自身も機会をとらえて早期築堤の実現に向けて強力に働きかけたい。尚、合併処理浄化槽関連については、改めてお尋ねした後で。

商店街の空き地対策は



大森 光信 議員（きらり）

回るなど、目に見える取り組みを行うことで内陸線の状況を認知されるものと考えている。

問 市民総合的な公共交通に対する理解を深めるイベントを開催する。

答 それではどうか。それぞれの事業者がイベントを開催しているが、共同の開催については、各事業者との検討が必要だと考える。

議員：部活動のスポ少化は

市長：年明けに取り組む

問 内陸線の経営の見直し判断まで一年半という限られた時間ですが、新社長に期待することは何か。

答 酒井社長にはこれまでの経験を活かして、社長自らが行動し社員一丸となってこの難局を切り抜けてもらいたい。

問 内陸線経営への関わり方について「マイルール意識」醸成のために、もっと市民を巻き込んだ形の仕組みが必要ではないか。

答 内陸線の動きが見えにくいところご指摘があり、月に一回のペーjsで新聞を発行したり、社員がこまめに営業に

問 小学校の部活動のスポーツ少年団移行について、いつごろから議論を始めどのように結論づけていくのか。

答 移行に伴うメリット・デメリット等を子どもや保護者、学校といった様々な立場から検討、協議の場を設定していく。移行に際しては、クリアしなければならぬ課題が山積していることが予想されるので、結論を急がず、北秋田市の実態にあつた移行が進められるよう取り組み、三年後の移行を目標として具体的な準備をしていく。

問 大規模な小売業者が廃業、解体し、広範囲な空き地となつている箇所があるが、対策は。

答 空き地を長期間放置することは良くないことと認識している。中心市街地活性化検討委員会からの提案を踏まえて、対策を講じる。



銀座通り商店街

合川小学校の建設は



三浦 一英 議員（みどりの風）

を望んでおり、一部高校敷地の意見もあつた。河川改修も進んでおり基本を中学校周辺として進めて行きたい。木造校舎も視野に入

れて検討したい。

問 閉校する小学校やグラウンドの利活用と殉難の碑の管理は誰がやるのか。

答 殉難の碑は教育委員会が管理。グラウンドは地元へ返します。校舎や体育館は地域



▶ 殉難の碑は誰が管理するの

議員：自主防災組織の結成を

市長：機動性ある組織推進

問 27年4月開校を目指す合川小学校の建設計画について伺います。過去2度に渡る洪水があつたにもかかわらず、同じような災害は想定されることであり合川高校跡地への建設も考慮されたのか。

問 自主防災活動組織の結成に対する市の対応はいかに。

また、仮に中学校周辺に建設をした場合、洪水対策は万全か。

答 結成に向けて要請があればいつでも指導に出向きます。助成制度も構築し、機動性のある自主防災組織の結成を推進します。

また、新小学校は地元の杉を使った木造校舎を考えているのか。

問 防災広報無線の幅広い活用を望む。

答 全市で運用デジタル化も必要だが整備費

用は膨大となるため、現施設を整備補修しながら運用して行きたい。

問 AEDについて

答 必要度の高い施設への設置促進と救急救命の啓発にも取り組む。

問 ドクターヘリ関係

答 要請者の状況を確

TPP当市への影響は



久留嶋 範子 議員 (共産党議員団)

地元商店より購入している。少しでも地場産の使用拡大が図れるよう今後も取り組んでいきたい。学校給食における食材の放射能汚染は、給食センターで産地等を確認し、安全であるとの認識で使用しております。

問 TPP交渉参加による食の安全など、市に及ぼす影響について。

答 国内産業への影響は大きく当市も例外ではない。国の基本的な考えと具体的な対策を示してもらい農業への影響を考えながら対応していきたい。

問 地産地消。小中保での地元農産物使用について。又、学校給食の安全性についてお伺いします。

答 食育推進基本計画の目標とされる30%以上はクリアしている。定期的に購入が可能な米や味噌については、地元産の使用に努めており、その他の食材も

口センター周辺の空間放射線量を月1回測定し、市ホームページや各施設に掲示するとともに広報で周知したい。



安全な地元産野菜を

議員…がれきの受け入れは

市長…市民の理解安全が前提

問 被災地のがれきの受け入れについては。

答 市民の安全安心を第一として、市民に説明できないものは持ち込ませないことを基本に対応していきたい。

問 市民病院の利用者を増やすための交通アクセス、利用者の声への改善策は。医師確保・眼科医の目途は。

答 アクセスに関しては、利便性の向上を引き続き検討したい。寄せられた要望は協議し改善するよう申し入れている。医師派遣は今後も積極的に足を運び要望していきたい。

保育士正職員の増員を



福岡 由巳 議員 (共産党議員団)

たしているようです。保育士は、専門職であり、資格が必要です。が、資格のない補助職員で数合わせしていたり、10万7千円の低賃金で非常勤職員を募集するため応募者が出ないことから補助職員で埋めている状態です。保育園は職員の最低

を担うのが、第一に日常的に直接子供と関わる保育士と言えます。

議員…非常勤職員の賃上げを 市長…経験年数を現在検討中

答 保育士の人員配置は、公立7保育園で正職員30名、非常勤43名計73名が業務に携わっており、基準を満たしています。保育士の充足にあたっては、他の自治体でも非常勤職員に頼るところが多く、当市においても当面は非常勤職員による対応を考え正職員への採用については、正職員、非常勤職員の比率バランスを考慮し検討したい。補助職員は現在21名でその職種での採用



非常勤職員も同じ仕事

基準の規制に従い保育士も正職員を多く採用すべきです。非常勤職員ならもっと意欲を持たせるために賃金を専門職員らしい額にし、そして補助職員は資格を取得するための手立てをとるなど大幅に改善すべきと考えますが答弁を求めます。

地元からの購買促進は



庄司 健三郎 議員（政友会）

問 選挙公約の一村一品運動は、何を想定したものか、農林産物か、加工品か、また、その種が播かれていくか。

答 地域の資源や農林産物を活用した特産品づくりは、市内全域で展開されているところであり、これらの特産物に付加価値をつけ「北秋田ブランド」として販売・流通ルートに乗せるため、私自身もトップセールスで積極的に売り込んでいます。

問 地元商店街は、特に中心市街地は、郊外への大型店の進出や駐車場の問題、人口減少等により厳しい経営状態にある。これを打開

するための、地元商店からの購買促進対策は。

答 地産地消についてはこれまで、学校給食での地元産の米や野菜などの利用促進や地元スーパー、道の駅直売所等においての販売促進により進めてきている。中心市街地においても、活性化検討委員会や、今後の将来像や活性化対策について協議を続けている。

問 市町村の地域活性化を支援するため、県が24年度からスタートさせる「未来づくり協働プログラム」事業を活用して、全国のモデルとなる林業施策を北秋田市から発信しては。

答 「県市町村未来づくり協働プログラム」の活用については、林業事業が対象になるかについて、県議会で審議中の案件であり、動向を注視していきたい。



▶ 森林組合との連携強化

議員：森林組合との連携は 市長：連携を強化していく



地元開催となった東京圏あに会25周年

問 旧町毎にあるふるさと会ですが、合併後設立して20年余りが経過し、ふるさととの関係が希薄になったように思うが設立時の原点に返って再活性に向けた取組みが必要では。

答 会員の減少、高齢化はふるさと会共通の



山田 博康 議員（清和会）

官民所得格差是正の取組

課題となっているようです。各ふるさと会の事務局の意向を聞きながら市としても応援していきたい。

問 秋田大学北秋田分校について設置後の具体的活動と市のかかわり、今後の市勢発展に向けた共同活動の展望について。

答 活動一つひとつをみると、小さな活動ではあるかもしれないが、吉村学長をはじめ関係者が北秋田市を何とかしたいという強い気持ちを持っていただいているので、今後は様々なイベント行事、各種講座、講演などPRやチラシを作成し共同活動をしていきたい。当市の持つ魅力や素材を広く発信していただき、高齢者を含め地域住民に元気をもらい、市内全域の活性化に繋がっていただければと考えます。

問 地域全体が活力を感じられぬ状況で官民の所得格差は拡大傾向にあります。また地域格差も同様です。官民の所得格差是正の取組みの一つとして、職員給与についても聖域ではなく思い切った施策を考えていかなければならないのではと考えるが如何ですか。

答 製造業従業者の現

金給与総額は261万円余りと報告されています。職員一人当たりの給与費は588万円となっています。公務員に対する市民の目は厳しいものがあります。公務員として自覚をもってもらうことが大事であります。人員削減や陽の当たらない地域の方々に支援の努力をする。

議員：市民所得と市職員では 市長：職員は倍以上588万円

議案に対する議員の態度について

○：賛成 ●：反対

議案名	採決結果	所属会派・議員氏名 採決結果																公明党	無党派								
		日本共産党議員団			政友会			みどりの風			新創会			きらり			清和会										
		福岡由巳	板垣淳	久留嶋範子	松橋隆	黒澤芳彦	中嶋洋子	庄司憲三郎	関口正則	三浦一英	堀部壽	佐藤重光	佐藤吉次郎	佐藤文信	松尾秀一	米澤一	松田光朗			小笠原寿	佐藤光子	大森光信	長崎克彦	山田博康	中嶋力蔵	吉田仁吉郎	武田浩人
【平成23年第5回臨時会／平成23年11月28日採決】																											
北秋田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市一般会計補正予算（第7号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計補正予算（第2号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度簡易水道特別会計補正予算（第3号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市立阿仁診療所特別会計補正予算（第2号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市立米内沢診療所特別会計補正予算（第3号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度北秋田市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【平成23年12月定例会／平成23年12月16日採決】																											
北秋田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の取得について（北秋中央病院跡地）	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	
平成22年度北秋田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度北秋田市病院事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度北秋田市上小阿仁村病院組合病院事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※全会一致で可決した議案、請願陳情、それに係る意見書案の採決については除いております。※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、佐藤吉次郎議長は採決には加わりません。

議案の内容

※今定例会や臨時会において、活発な議論が行われた議案や注目された議案の内容を詳しく説明します。

議案番号／議案名	内容説明
【議案第127号】 財産の取得について（北秋中央病院跡地） 	財産の取得については、北秋田市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例において、議会の議決に付さなければならない財産の取得又は処分は、予定価格2000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは売払い（土地については1件5000平方メートル以上のものに係るものに限る）又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは売払いとする。とされているため議会に提案されたものです。 (1) 財産名 : 土地 (2) 所在地 : 北秋田市花園町1番 外13筆 (3) 地 積 : 8635.12㎡ (4) 取得価格 : 1億1830万円 (5) 契約の相手方 : 秋田県厚生農業協同組合連合会 (秋田市八橋南二丁目10番16号) 代表理事理事長 佐藤博身

決算特別委員会審査報告

9月6日
～
11月17日



10回にわたり慎重な審査が行われた、決算特別委員会

平成22年度各会計決算認定議案24件が本委員会に付託されました。審査にあたり、代表監査委員から実務監査の実態等について意見を求めました。市長、副市長、教育長に対して総括質疑を行い、認定、不認定の判断に資しました。審査では、市税は年々減少傾向にあり、合併特例交付金の依存から早期脱却し、財政健全化のためにも自主財源の確保は急務である。さらに人口の減少や高齢化の進行に加え農林業をはじめ、雇用の確

保が進展しておらず、永続的な雇用の創出につながる地域経済の自立、活性化が求められます。病院事業関連の経費や施設建設などの大規模な財政需要が見込まれます。中期財政計画による安定的な運営が求められる等をポイントに審査をしました。税の滞納者への対処について、公平性の確保が原則であり、収納率向上に努力すべきである。「病院事業会計決算」においては医療整備基本構想では、厚生連から納付金として減価償却費相当額と利子の2分の1。ところが指定管理料を29年間支払うことになっている。赤字が続けば、財政がパンクし、地域医療を守ることができないとの反対討論がありました。慎重に審査した結果、付帯意見として、①市税及び保険料、各種使用料等の未納、滞納に努力すること。②自主財源確保のため、産業基盤を強化、具体的な施策を講じること。③補助金を精査し、見直しを図ること。を付して、全ての議案を認定すべきものと決しました。

臨時議会

災害復旧費及び職員給与改正に伴う補正予算などを可決

第4回臨時議会が10月26日に、第5回臨時議会が11月28日に開かれ、それぞれ提出された議案について審議を行いました。

**追加補正予算の総額
4億7075万4千円**

第4回臨時議会では、ケアタウンたかのすのボイラー取替工事と災害復旧工事費の一般会計補正予算及び米内沢診療所増改修工事に伴う請負契約締結の2議案が提案され、全会一致で原案のとおり可決しました。



増改修工事が進む
米内沢診療所

内容は、ケアタウンたかのすのボイラー取替工事が1663万2千円、災害復旧費については、8月17日及び9月13日に発生した豪雨災害に伴うもので、農地・農業

用施設災害復旧費125箇所分3億2356万3千円、林業施設災害復旧費7箇所分1364万2千円、公共土木施設災害復旧費24箇所分1億1691万7千円が予算化されました。

また、米内沢診療所増改修工事請負契約締結については、契約金額が1億7955万円、契約の相手が秋田土建株式会社で、工事の内容は鉄筋コンクリート造り平屋建て建築面積926.04㎡（既存658.56㎡）、竣工予定日は平成24年3月23日となっております。

TPP交渉参加反対の 意見書を政府に提出

第5回臨時議会では、一般職の給与に関する条例改正とそれに伴う補正予算など11議案が提出され、質疑では「職員組合と市長との交渉が持たれていないのでは」などの質問があり、賛成多数で可決。また、発議案として「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する意見書の提出について」は全会一致で意見書を提出することに決まりました。

人事案件

本定例会に人事案同意案件が提案され、次のとおり同意することに決定しました。
◎北秋田市阿仁合財産区管理委員

小林 寿 氏
大野 重夫 氏
梅邑 芳男 氏
湊 邦造 氏
吉川 将祥 氏
湊 榮興 氏
鐵美 氏
館岡 氏

◎北秋田市大阿仁財産区管理委員

山田 芳美 氏
山田 昌藏 氏
佐藤 孝昭 氏
高関 英男 氏
松橋 祐蔵 氏
鈴木 慶勝 氏
泉 一雄 氏

◎人権擁護委員の推薦

栗谷 幹丈 氏
(阿仁水無字新町)
奥山 亮修 氏
(米内沢字寺ノ上)

柴田 由枝 氏

(阿仁幸屋渡字沢越)
田口 鐘子 氏
(阿仁根子字根子又)



皆さんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
米の先物取引試験上場の中 止を求める請願	秋田県米価対策共闘会議 議長 佐藤長右衛門	採 択	提 出
拡大生産者責任(EPR)及び デポジット制度法制化を求 める陳情	環境自治体を目指す「ち っこ委員会」 委員長 荒木フサエ	採 択	提 出
「社会保障と税の一体改革 による消費税増税は行わな い」ことを国に求める陳情 書	秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲	採 択	提 出
原子力発電所の廃止・再生 可能エネルギーによる発電 の推進を国に求める陳情書	秋田県労働組合総連合 議長 佐々木章	採 択	提 出
「介護職員待遇改善交付金 の継続」の意見書採択を求 める陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村秀也	採 択	提 出
大幅増員と夜勤改善で安全 ・安心の医療・介護を求め る陳情書	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村秀也	採 択	提 出
「社会保障と税の一体改革」 の中止を求める陳情書	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	採 択	提 出
0.4%の年金引下げを元に戻 すとともに、物価指数によ る年金引下げを行わないこ とを求める陳情	全日本年金者組合秋田県 本部鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野雅彦	採 択	提 出
年金受給資格期間を10年に 短縮することを求める陳情	全日本年金者組合秋田県 本部鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野雅彦	採 択	提 出
消費者によらない最低保障 年金制度の創設を求める陳 情	全日本年金者組合秋田県 本部鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野雅彦	採 択	提 出

おとがき

例年の如く正月が近づくと、寒気が強まってきます。さて、国会の党首討論で「アクセルとブレーキを完全に踏み間違えている」と野田総理に対し、強く指摘する場面がありましたが、12月定例会の最終日にやや似た光景がありました。

それは、旧中央病院跡地を購入する議案に対し、アクセル(賛成)17、ブレーキ(反対)7で可決されましたが、私達が経験した議会の中では、多くの8名が白熱した討論を展開したのです。

アクセル(賛成)を選択したことについて、目的(中心市街地活性化)へ行くルート(計画)が不明瞭のため、一抹の不安を抱いている市民の皆さんも多いと思います。計画案が早急に作成されるよう、議会は意思決定機関として強力に要請を行って参ります。

3月の定例会は、本会議、各委員会とも本庁舎議事堂で行われます。多くの市民の皆さんに、市議会の活発な議論を見て、聞いてもらいたいと思っています。ぜひ、傍聴においでください。

(武田浩人)

次の定例会は
3月です
市民の皆さまの傍聴を
お待ちしております

各常任委員会の会場
総務財政(本庁舎)
教育民生(本庁舎)
健康福祉(本庁舎)
産業建設(本庁舎)

た報公聴特別委員会

委員長 佐藤 光子
副委員長 武田 浩人
委員 長崎 克彦
関口 正則
大森 光信
事務局担当 渡辺 靖光